2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社フーディソン　　上場取引所　東
コード番号　　7114　　ＵＲＬ　https://foodison.jp
代表者　　（役職名）代表取締役CEO　　（氏名）山本 徹
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）内藤 直樹　　ＴＥＬ　050-1754-1990

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,978	9.5	4	△88.7	8	△78.5	△0	－
2026年３月期中間期	3,634	13.2	37	△56.7	37	△56.0	17	△76.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△0百万円 （－%）　2026年３月期中間期　17百万円 （△76.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△0.18	－
2026年３月期中間期	3.96	3.93

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,270	2,365	72.2
2026年３月期	3,311	2,358	71.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,360百万円　2026年３月期　2,357百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	7.4	220	19.7	220	18.0	180	22.6	40.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,647,640株	2026年３月期	4,642,240株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	185,733株	2026年３月期	185,733株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,460,476株	2026年３月期中間期	4,512,026株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 7
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復しました。一方で、物価高による節約志向や為替の不安定化に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰、米国の通商政策や中国の不動産不況などの影響もあり、国内外ともに先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが属する食産業においては、所得増に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大により、需要は堅調に推移しました。しかし、原材料費の高騰、円安、エネルギー・物流・人件費の上昇に加え、深刻な人手不足といったコスト増要因が継続しており、依然として厳しい事業環境が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループは「世界の食をもっと楽しく」をミッションとし、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業運営に取り組んでまいりました。

BtoBコマースサービスでは、エンゲージメントの高い既存顧客への営業を強化するなどARPU及びアクティブユーザー数の増加に向けた施策を実施いたしました。BtoCコマースサービスでは、新商品の開発や価格改定を進めるとともに、イベントの実施によって集客強化を図ってまいりました。HRサービスにおいては、生鮮スーパーマーケットや飲食店に特化した人材紹介業を展開し、営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高3,978,778千円（前年同期比9.5%増）、営業利益4,231千円（前年同期比88.7%減）、経常利益8,056千円（前年同期比78.5%減）、親会社株主に帰属する中間純損失810千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益17,886千円）となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① BtoBコマースサービス

当中間連結会計期間における売上高は3,350,503千円（前年同期比15.6%増）となりました。

魚ポチのアクティブユーザー数及びARPUが堅調に推移した結果、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

② BtoCコマースサービス

当中間連結会計期間における売上高は516,686千円（前年同期比5.0%減）となりました。

前中間連結会計期間に営業していた１店舗を2025年７月に閉店したことにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は９店舗であり、2026年９月30日をもって１店舗を閉店したため、2026年10月１日以降は８店舗となっております。

③ HRサービス

当中間連結会計期間における売上高は111,588千円（前年同期比42.2%減）となりました。

既存エリアにおけるスーパーマーケットや小売店への営業に加え飲食店への営業を推進してまいりましたが、採用市場の競争激化や景気変動による求人需要の減少などの影響を受け、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は3,270,043千円（前連結会計年度末：3,311,364千円）となり、前連結会計年度末と比較して41,321千円の減少となりました。

流動資産は2,947,299千円（前連結会計年度末：2,992,073千円）となり、前連結会計年度末と比較して44,774千円の減少となりました。主な要因として、商品が27,710千円増加した一方、売掛金が64,721千円、現金及び預金が6,248千円、未収入金が1,177千円減少したこと等によります。

固定資産は322,743千円（前連結会計年度末：319,290千円）となり、前連結会計年度末と比較して3,453千円の増加となりました。主な要因として、繰延税金資産が2,265千円減少した一方、無形固定資産が5,191千円、有形固定資産が120千円増加したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は904,426千円（前連結会計年度末：952,578千円）となり、前連結会計年度末と比較して48,152千円の減少となりました。

流動負債は658,851千円（前連結会計年度末：689,579千円）となり、前連結会計年度末と比較して30,728千円の減少となりました。主な要因として、買掛金が11,343千円、未払法人税等が9,766千円、株主優待引当金が7,954千円、未払金が2,612千円減少したこと等によります。

固定負債は245,574千円（前連結会計年度末：262,998千円）となり、前連結会計年度末と比較して17,423千円の減少となりました。主な要因として、資産除去債務が31千円増加した一方、長期借入金が16,196千円、リース債務

が840千円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,365,617千円（前連結会計年度末：2,358,786千円）となり、前連結会計年度末と比較して6,830千円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する中間純損失810千円計上により利益剰余金が減少した一方、新株予約権が4,062千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,790千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ566,409千円減少し、1,440,274千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は31,922千円（前年同期は14,893千円の獲得）となりました。主な要因として、税金等調整前中間純利益7,857千円、売上債権の減少額64,721千円、減価償却費14,436千円の増加要因と、棚卸資産の増加額27,566千円、仕入債務の減少額11,343千円、株主優待引当金の減少額7,954千円、法人税等の支払額4,239千円の減少要因等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は582,011千円（前年同期は26,215千円の支出）となりました。主な要因として、敷金及び保証金の回収による収入938千円の増加要因と、定期預金の預入による支出560,161千円、有形固定資産の取得による支出14,179千円、無形固定資産の取得による支出6,895千円の減少要因等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は16,320千円（前年同期は110,354千円の支出）となりました。主な要因として、株式の発行による収入3,580千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出18,276千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,624千円の減少要因等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,684	2,000,435
売掛金	707,923	643,201
商品	233,767	261,477
貯蔵品	808	664
未収入金	11,951	10,773
その他	30,938	30,745
流動資産合計	2,992,073	2,947,299
固定資産		
有形固定資産	200,002	200,122
無形固定資産	9,923	15,115
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,439	18,173
その他	92,159	92,565
貸倒引当金	△3,233	△3,233
投資その他の資産合計	109,364	107,505
固定資産合計	319,290	322,743
資産合計	3,311,364	3,270,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,651	369,308
１年内返済予定の長期借入金	38,632	36,552
リース債務	3,280	2,497
未払金	111,547	108,934
未払費用	82,328	79,803
未払法人税等	25,484	15,717
契約負債	4,706	6,440
株主優待引当金	10,565	2,611
賞与引当金	－	1,205
資産除去債務	－	1,590
返金負債	2,580	4,031
その他	29,803	30,159
流動負債合計	689,579	658,851
固定負債		
長期借入金	115,318	99,122
リース債務	3,017	2,177
資産除去債務	142,713	142,744
その他	1,948	1,531
固定負債合計	262,998	245,574
負債合計	952,578	904,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,067	894,857
資本剰余金	1,383,332	1,385,122
利益剰余金	281,299	280,488
自己株式	△200,267	△200,267
株主資本合計	2,357,432	2,360,201
新株予約権	1,353	5,415
純資産合計	2,358,786	2,365,617
負債純資産合計	3,311,364	3,270,043

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,634,723	3,978,778
売上原価	2,364,212	2,663,307
売上総利益	1,270,510	1,315,471
販売費及び一般管理費	※1 1,233,210	※1 1,311,239
営業利益	37,300	4,231
営業外収益		
受取利息	1,848	4,233
物品売却益	254	278
講演料等収入	27	－
その他	120	250
営業外収益合計	2,250	4,762
営業外費用		
支払利息	1,199	937
その他	893	0
営業外費用合計	2,093	937
経常利益	37,457	8,056
特別損失		
店舗閉鎖損失	※3 4,390	－
固定資産除却損	※2 424	※2 79
減損損失	※4 6,543	※4 120
特別損失合計	11,357	199
税金等調整前中間純利益	26,100	7,857
法人税、住民税及び事業税	6,780	6,402
法人税等調整額	1,433	2,265
法人税等合計	8,213	8,668
中間純利益又は中間純損失（△）	17,886	△810
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	17,886	△810

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	17,886	△810
中間包括利益	17,886	△810
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	17,886	△810

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,100	7,857
減価償却費	14,332	14,436
株式報酬費用	981	4,061
減損損失	6,543	120
店舗閉鎖損失	4,390	－
有形固定資産除却損	252	79
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	1,205
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△6,980	△7,954
返金負債の増減額（△は減少）	△2,570	1,451
受取利息	△1,848	△4,233
支払利息	1,199	937
売上債権の増減額（△は増加）	16,390	64,721
棚卸資産の増減額（△は増加）	△28,733	△27,566
未収入金の増減額（△は増加）	11,911	1,177
仕入債務の増減額（△は減少）	1,181	△11,343
その他	△19,040	△11,442
小計	24,110	33,508
利息の受取額	1,565	3,585
利息の支払額	△1,200	△931
店舗閉鎖損失の支払額	△890	－
法人税等の支払額	△8,691	△4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,893	31,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△560,161
定期預金の払戻による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△26,278	△14,179
無形固定資産の取得による支出	△4,814	△6,895
敷金及び保証金の差入による支出	△1,484	△1,702
敷金及び保証金の回収による収入	－	938
資産除去債務の履行による支出	△2,305	－
その他	△1,333	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,215	△582,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,280	△18,276
株式の発行による収入	24,720	3,580
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,259	△1,624
自己株式の取得による支出	△74,697	－
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	△44,836	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,354	△16,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121,676	△566,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,954	2,006,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,914,277	※ 1,440,274

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	421,855千円	437,781千円
荷造運送費	252,151	294,778

※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
機械装置及び運搬具	－千円	79千円
工具、器具及び備品	－	0
リース資産	424	－

※３　店舗閉鎖損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約損及び撤去費用であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※４　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都千代田区	（店舗） sakana bacca エキュート秋葉原店	建物 建物附属設備	6,008 534

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前中間連結会計期間において、sakana bacca店舗の内、収益性の低下した店舗においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,543千円）として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、単一事業である生鮮流通プラットフォーム事業セグメントを基礎として、資産をグルーピングして減損の検討を行っております。その内、sakana bacca店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都品川区	（店舗） sakana bacca 五反田店	建物附属設備	120

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、sakana bacca店舗の内、収益性の低下した店舗においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120千円）として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、単一事業である生鮮流通プラットフォーム事業セグメントを基礎として、資産をグルーピングして減損の検討を行っております。その内、sakana bacca店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,924,277千円	2,000,435千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,000	△560,161
現金及び現金同等物	1,914,277	1,440,274

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。